

イー・カムトゥルー (3693)

ブランド戦略推進により、幅広いアウトソーシング業務の一括受注による顧客単価向上へ

TOKYO PRO Market | アプリケーションソフトウェア | 業績フォロー

BLOOMBERG 3693 JP | REUTERS 3693.T

- 2019/12 通期は、売上高が前期比 5.9%増、営業利益が 368 万円へ、経常利益が 397 万円へ、当期利益が 328 万円へ黒字転換となった。
- セグメント利益は SaaS 型店舗管理システム事業が前期比 17.6%増、その他事業が前期の▲2,377 万円から▲1,179 万円へ赤字幅縮小。
- Win-Board.biz のブランド戦略推進により、幅広いアウトソーシング業務の一括受注による顧客単価向上を通じた業績拡大が期待されよう。

What is the news?

2/14発表の2019/12通期は、売上高が前期比5.9%増の4.40億円（通期会社計画比102%）、営業利益が前期の▲1,949万円から368万円（同20%）へ、経常利益が前期の▲2,105万円から397万円（同27%）へ、当期利益が前期の▲3,239万円から328万円（同27%）へそれぞれ黒字転換。2018/12期より新たに開始したチェーン店向け内装工事業が好調な受注実績だったこと、および主力のSaaS（Software as a Service）型店舗管理システム事業が堅調に推移したことが増収および黒字転換に寄与した。その一方、大口ユーザーの自社システム移行に伴うサービス契約解除、および受託システム受注における商材検収の期ずれが響き、利益面で会社計画を下回った。

セグメント別の業績は以下の通り。①多店舗展開を図る事業者向けに「Win-Board.biz」というサービス名でタブレットPOSレジシステムおよび勤怠管理サービス等を提供するSaaS型店舗管理システム事業は、売上高が前期比3.4%増の2.17億円、セグメント利益が同17.6%増の8,105万円。②その他事業（取引先企業に対し、主にシステムエンジニアの派遣を行う労働者派遣事業、チェーン店向け内装工事業、および集客支援を行うマーケティング支援事業を含む）は、売上高が同8.5%増の2.23億円、セグメント利益が前期の▲2,377万円から▲1,179万円へ赤字幅縮小。

How do we view this?

2020/12通期の会社計画は、売上高が前期比22.7%減の3.40億円、営業利益が同8.3倍の3百万円、経常利益が同6.8倍の27百万円、当期利益が同7.0倍の22百万円。前期の大口ユーザーのサービス契約解除に伴う減収の一方、期ずれとなった受託システムの受注が増益に貢献するものと見込まれる。また、中途技術者の採用強化を図り技術者の確保に努めるとともに、主力のSaaS型店舗管理システム事業を中核事業として推進する方針である。同社は対処すべき課題の一つとして主力であるSaaS型店舗管理システム事業のWin-Board.bizに関するブランド戦略を挙げている。ブランド戦略の推進により、ソフトウェア機能の提供のみならず、システム利用に伴い発生するデータ更新などのメンテナンスやリモートサポートなどの付帯業務を含む幅広いアウトソーシング業務を一括して受託できるようにすれば、顧客単価向上による業績拡大が期待されよう。

業績推移

事業年度	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12F
売上高(百万円)	319	331	335	416	440	340
経常利益(百万円)	-10	15	17	-21	3	27
当期利益(百万円)	-11	12	15	-32	3	22
EPS (円)	-17.08	17.23	20.88	-44.83	4.55	31.79
PER (倍)	-	20.89	17.24	-	79.12	11.32
BPS (円)	79.45	97.76	118.64	73.81	78	-
PBR (倍)	4.53	3.68	3.03	4.88	4.59	-
配当 (円)	-	-	-	-	-	-
配当利回り (%)	-	-	-	-	-	-

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

配当予想(円) - (会社計画)
 株価(円) 360 2020/4/16(基準値)

会社概要

2000年に札幌市で設立。2003年にSaaS(Software as a Service:ソフトウェアをユーザー側に導入するのではなく、ベンダー側で稼働しソフトウェアの機能をユーザーがネットワーク経由で活用する形態)型企業ポータルサービスを開始した。事業セグメントは、①「SaaS型店舗管理システム事業」のほか、②「その他事業」として、連結子会社イーカム・ワークスが顧客企業の集客活動を支援するマーケティング支援事業、労働者派遣事業、チェーン店向け内装工事業、FC本部支援事業、SES(システムエンジニアリングサービス)事業、ラボ型開発事業、およびエコ事業を展開する。

同社は、「Win-Board.biz」というサービス名で自社開発のSaaS型店舗管理システムの提供を主たる事業としており、多店舗展開を図る事業者を顧客ターゲットとしている。タブレット端末を使ったPOSシステムや受注エントリーシステムの提供、および勤怠管理サービスなどを提供する。2014/10にTOKYO PRO Marketへ上場した。

企業データ



主要株主(2020/3/31)	(%)
1. 株式会社EGS (注)	27.03
2. ジェイウイング・キャピタル株式会社	10.37
3. 浅田一憲	10.37

(注) 特別利害関係者等(同社代表取締役社長が取締役を兼任する会社)
 (出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

笹木 和弘

+81 3 3666 6980

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項＞

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第 102 条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第 135 条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。